



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 岸本 孝治 TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	104,531	2.4	5,937	6.0	6,079	1.0	3,462	2.1
30年3月期第1四半期	102,107	3.6	5,599	△4.0	6,021	△4.2	3,392	△4.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,931百万円 (△20.3%) 30年3月期第1四半期 4,932百万円 (63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.21	ー
30年3月期第1四半期	33.75	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	390,774	241,816	56.0	2,161.87
30年3月期	396,635	241,382	55.0	2,155.74

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 218,858百万円 30年3月期 218,237百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	31.00	ー	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,500	3.5	14,100	9.1	14,900	7.9	9,000	11.7	88.90
通期	450,000	3.2	33,100	9.9	35,000	9.7	22,000	13.7	217.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	102,040,042 株	30年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	804,637 株	30年3月期	804,593 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	101,235,443 株	30年3月期1Q	100,510,098 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか、個人消費や輸出が持ち直し、設備投資も緩やかに増加するなど、労働人口の減少を背景とする人手不足のなかにおいて、全体として緩やかに回復しました。一方で、米国と中国・EU等との通商問題の動向や、中国経済の減速懸念、地政学的リスク、金融資本市場のボラティリティ拡大の影響等景気の先行きに対する不透明感が増しています。また、平成30年6月の大阪府北部地震やその後の平成30年7月豪雨による被害が今後の経済活動に与える影響も懸念されるところです。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数は平成29年に戦後最少の約91万件となり、本年上半期は約40万件とさらにそれを下回るペースで推移しているものの、高齢者・障がい者等を狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、ストーカー犯罪、子どもや女性を狙った犯罪などの身近な犯罪が後を絶たない状況です。また、自然災害、国際テロ、仮想通貨流出等のサイバー犯罪や情報漏えい等、社会を取り巻くリスクは多様化しております。

このような情勢の中、当社グループは、新たな中期経営計画「Grand Design 2020」をスタートさせ、お客様と社会の安全・安心を支える「総合安全安心サービス業」を目指して、多様化・高度化する一人一人のお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、セキュリティ事業とその関連事業の進化・深化に取り組んでいます。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、これまで培ってきた警備ノウハウに新たなICTを組み合わせ、IoT機器を装備した警備員等における円滑な連携を実現することで、インシデントの発生やその予兆にいち早く対応する最先端の警備をご提供し、より迅速・より広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は104,531百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は5,937百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は6,079百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,462百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントならびに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分および配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとして、侵入や火災、設備等の監視・管理サービスを備えたセキュリティシステム「ALSOK-ST（スタンダード）」の販売を推進してまいりました。また、昨今の人手不足を背景とした長時間労働の問題や「働き方改革」を背景に、適切な施設管理や勤怠管理に対するニーズの高まりから、画像監視に加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作をWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」、ALSOK画像クラウドサービス等の防犯カメラシステムや出入管理システム等の販売にも注力しました。また、平成30年7月には、立体的に監視エリアを設定でき、隙間のない監視が可能な「3Dレーザーレーダー」の販売を開始しました。

個人向けサービスとしては、高度なセキュリティシステムを標準機能として搭載する「ホームセキュリティBasic」に加え、お客様の多様なご要望や家庭環境に合わせ、さらにきめ細やかな機能を提供する「HOME ALSOK Premium」の販売が堅調に推移しました。また、少子高齢化が進む社会に貢献するサービスとして「HOME ALSOKみまもりサポート」や、地域見守りネットワークの構築を支援する「みまもりタグ」の拡販に努めております。

常駐警備業務においては、人手不足の中で製造業等の警備業務アウトソーシングの動き、再開発に伴う新築ビルの警備ニーズ等が強まっています。

警備輸送業務においては、金融機関におけるATM関係を含む総合管理等のアウトソースの受注が堅調に推移したほか、働き方改革の進展や人手不足を背景として小売・飲食店等からの入（出）金機の受注が好調に推移しました。

この結果、セキュリティ事業の売上高は84,174百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、人件費増加や基幹システム更改の影響等もあり、営業利益は7,151百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメントに注力し、建物の総合管理や清掃業務、改修工事の受注が売上に貢献し、また、建設需要の高まりを背景に設備工事部門の受注が堅調に推移したこともあり、総合管理・防災事業の売上高は12,973百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は956百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

介護事業につきましては、有料老人ホーム・グループホーム等の施設事業において入居者が増加した一方、在宅事業においては、拠点の統廃合等により利用者が減少しました。この結果、売上高は6,348百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益面では、昨年来、人員の効率配置を中心とする経営改善施策の効果が表れ、営業利益は95百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

当業界においても人手不足が深刻化しており、今後の事業拡大の阻害要因になりかねませんが、新技術の活用や生産性の向上などで課題を克服し、引き続き拡大する社会の安心・安全ニーズに応えていくことが重要であると考えております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で5,861百万円減少し、390,774百万円となりました。前払費用等のその他の流動資産が6,566百万円、のれんが1,139百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8,676百万円、警備輸送業務用現金が5,539百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で6,296百万円減少し、148,957百万円となりました。預り金等のその他の流動負債が3,741百万円、短期借入金が1,950百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6,641百万円、未払法人税等が4,601百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は7,273百万円（前年同期は10,404百万円の減少）であります。売上債権の減少により9,217百万円、税金等調整前四半期純利益により5,961百万円、減価償却による資金の内部留保により3,798百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により7,280百万円、法人税等の支払により4,799百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は6,252百万円（前年同期比474.2%増）であります。有形固定資産の取得により3,217百万円、子会社株式の取得により1,737百万円、無形固定資産の取得により1,401百万円の資金が減少した結果であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は453百万円（前年同期は3,906百万円の増加）であります。短期借入金の増加（純額）により4,692百万円の資金が増加した一方、配当金の支払により3,037百万円、リース債務の返済により938百万円、長期借入金の返済により860百万円の資金が減少した結果であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,573	47,977
警備輸送業務用現金	68,715	63,176
受取手形及び売掛金	52,286	43,609
有価証券	338	306
原材料及び貯蔵品	5,708	6,143
未成工事支出金	456	479
立替金	6,526	6,544
その他	13,155	19,721
貸倒引当金	△226	△209
流動資産合計	194,533	187,749
固定資産		
有形固定資産	91,246	90,512
無形固定資産		
のれん	21,108	22,248
その他	9,204	9,241
無形固定資産合計	30,313	31,489
投資その他の資産		
投資有価証券	42,597	41,934
その他	38,324	39,467
貸倒引当金	△380	△379
投資その他の資産合計	80,542	81,022
固定資産合計	202,102	203,024
資産合計	396,635	390,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,420	16,778
短期借入金	17,612	19,562
未払法人税等	5,769	1,168
引当金	2,307	1,602
その他	43,384	47,126
流動負債合計	92,495	86,239
固定負債		
社債	23	23
長期借入金	8,493	7,946
退職給付に係る負債	27,327	27,812
役員退職慰労引当金	1,806	1,814
資産除去債務	101	101
その他	25,006	25,019
固定負債合計	62,758	62,718
負債合計	155,253	148,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,243	34,243
利益剰余金	171,161	171,582
自己株式	△1,069	△1,069
株主資本合計	223,010	223,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,358	7,215
土地再評価差額金	△5,286	△5,286
為替換算調整勘定	4	△83
退職給付に係る調整累計額	△6,850	△6,418
その他の包括利益累計額合計	△4,773	△4,573
非支配株主持分	23,144	22,958
純資産合計	241,382	241,816
負債純資産合計	396,635	390,774

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	102,107	104,531
売上原価	77,479	79,331
売上総利益	24,627	25,199
販売費及び一般管理費	19,028	19,262
営業利益	5,599	5,937
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	182	200
持分法による投資利益	84	30
投資有価証券売却益	72	12
その他	456	435
営業外収益合計	840	724
営業外費用		
支払利息	240	386
資金調達費用	74	75
投資有価証券売却損	0	9
その他	103	110
営業外費用合計	418	581
経常利益	6,021	6,079
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	62
固定資産売却損	—	55
特別損失合計	—	118
税金等調整前四半期純利益	6,021	5,961
法人税等	2,265	2,204
四半期純利益	3,756	3,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	363	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,392	3,462



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,756	3,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	△150
為替換算調整勘定	△72	△93
退職給付に係る調整額	704	411
持分法適用会社に対する持分相当額	55	7
その他の包括利益合計	1,176	174
四半期包括利益	4,932	3,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,460	3,663
非支配株主に係る四半期包括利益	471	268

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,021	5,961
減価償却費	3,317	3,798
のれん償却額	356	421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	278	318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△556	△633
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△74
受取利息及び受取配当金	△227	△246
支払利息	240	386
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△30
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	37	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	62
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	7,007	9,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295	△459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,934	△7,280
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	167	△178
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△13,291	2,532
その他	△2,081	△1,800
小計	△5,200	12,015
利息及び配当金の受取額	407	442
利息の支払額	△246	△385
法人税等の支払額	△5,365	△4,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,404	7,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	406	176
有形固定資産の取得による支出	△2,425	△3,217
有形固定資産の売却による収入	17	204
無形固定資産の取得による支出	—	△1,401
投資有価証券の取得による支出	△750	△144
投資有価証券の売却による収入	1,145	293
事業譲受による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,737
関係会社株式の取得による支出	△108	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	22	△1
長期貸付けによる支出	△23	△9
長期貸付金の回収による収入	36	21
その他	632	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△6,252

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,881	4,692
長期借入れによる収入	348	155
長期借入金の返済による支出	△909	△860
社債の償還による支出	△20	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,128	△938
配当金の支払額	△2,764	△3,037
非支配株主への配当金の支払額	△500	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,906	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,594	550
現金及び現金同等物の期首残高	47,549	40,484
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,955	41,065

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	83,025	11,813	6,382	101,221	885	102,107	—	102,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	212	167	1	382	110	492	△492	—
計	83,238	11,981	6,384	101,603	995	102,599	△492	102,107
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	7,421	565	△73	7,913	183	8,097	△2,497	5,599

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,497百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるALSOK-TW東日本株式会社がテルウェル東日本株式会社の警備事業(常駐警備業務)を承継したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、377百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	84,174	12,973	6,348	103,496	1,035	104,531	—	104,531
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	445	169	8	622	115	738	△738	—
計	84,619	13,142	6,356	104,118	1,151	105,270	△738	104,531
セグメント利益	7,151	956	95	8,202	220	8,422	△2,485	5,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、すべての報告セグメントならびに「その他」の区分への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ケアプラスを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,618百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。